

撤廃しかない！ 評価・育成システム

府教委の 検証アンケートで矛盾が明らかに

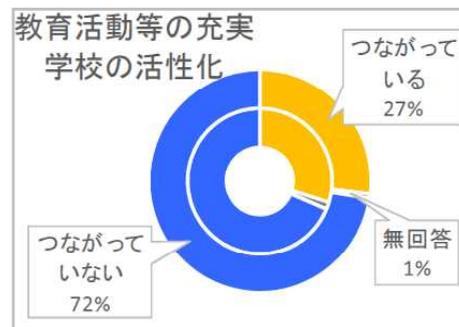
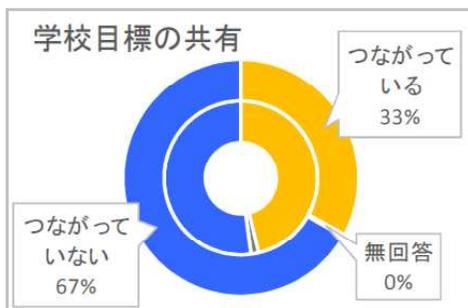
府高教 討議資料
大阪府立高等学校教職員組合
2018年2月

府教委は2月6日「教職員の評価・育成システムに関するアンケート調査結果について」を公表しました。これは、システムの検証を求めてきた府高教の強い要求を反映し、昨年8月に行ったWebアンケートの結果をまとめたものです。府教委のアンケートは極めて恣意的で、公正・客観な検証とは言えません。しかし、そうした制約のもとでも、調査結果は、このシステムが、前回調査（2010年）に続いて「意欲・資質能力の向上」「組織の活性化」など、導入目的に全くつながっていないことを明確に示しています。システムはただちに撤廃すべきです。

前回より増加！

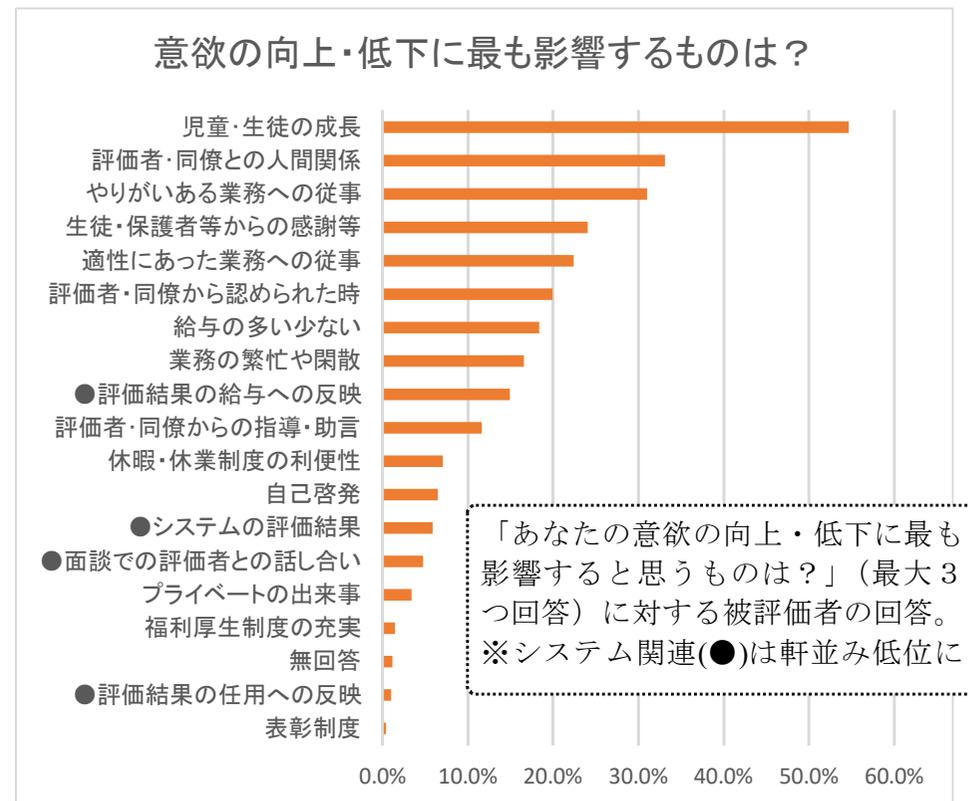
教職員の7割が「システムは役立ってない」と回答

「システム全体」についての設問では3つの項目すべてで被評価者の7割が「つながっていない」と回答し、その比率は前回からさらに高まっています。システムが制度の導入目的に全くつながっていないことは明らかです。



※グラフは外円が今回の調査、内円が前回の調査

「評価」や「給与反映」では意欲向上しない！
子どもたちの成長こそ意欲につながってる！



「あなたの意欲の向上・低下に最も影響すると思うものは？」（最大3つ回答）に対する被評価者の回答。
※システム関連(●)は軒並み低位に

これで客観・公正？ 府教委の検証アンケート

◆評価者は全員の悉皆調査なのに、被評価者は7人に1人の抽出に。しかも教頭も「被評価者」として回答 ◆授業アンケート・給与反映などの設問は極めて恣意的で、肯定的な回答を増やしたいとの意図が透けて見えるものに

「適切に運営され着実に定着」どころか…

検証結果でハッキリ

システムは「百害あって一利なし」

問題だらけの授業アンケート

府教委は逃げずに「検証」せよ！

今回の検証は「授業アンケート」について、「どのような授業改善の取組みにつながったか」と設問し、肯定的な選択肢を示すだけで、授業アンケートそのものへの批判的意見は表明できない形式となっています。これは、前回からの最大の制度変更について意見すら聞こうとしない不当極まりない態度です。このような恣意的調査をもとに、府教委が「被評価者は授業アンケートは授業改善に有用と認識している」などと総括していることは断じて許せません。

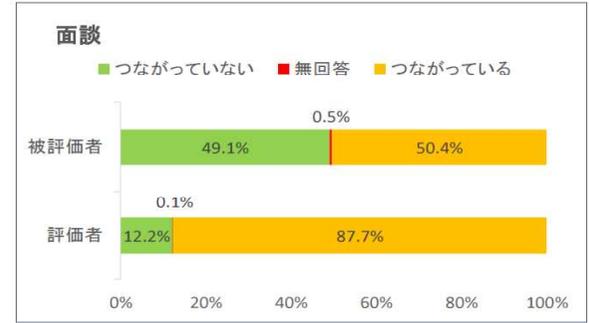
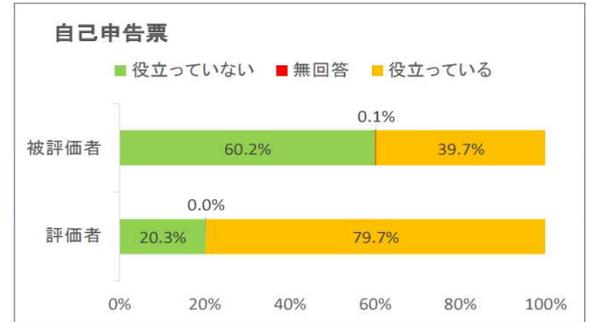
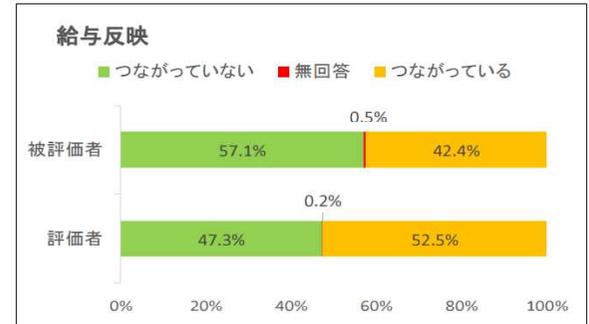
実際には被評価者回答の3割近く(28.7%)が「無回答」「その他(自由記述)」で占められ、記述欄に多くの批判的意見が寄せられていることから明らかなように、授業アンケートは有用どころか「有害」というのが現場の実態です。

【自由記述欄の意見より】

- その日の状態や気分によって左右される部分が多く、客観的な評価としてどれほどの価値があるのか分からない。
- 厳しく子どもや保護者にも苦言を呈することができる教員が正當に評価されるのか、はなはだ疑問。

- 授業評価というよりは子どもたちの好き嫌いが大きくかわってきている。
- アンケート結果は具体性がなく、授業改善へつなげにくい。私は個別にアンケートをとり、授業改善につなげた。
- 評価に生徒のアンケート結果を反映することには反対。

府教委は、調査結果について、給与反映Ⅱ「概ね理解され定着している」、自己申告票・面談Ⅱ「(被評価者は)有用性は認識している」などと総括していますが、実際には被評価者の多数がこれらについて「役立つていない」と回答しており、全く根拠がありません。また、「システム全体」について「役立っていない」との回答が7割に達しているにも関わらず、「評価者・被評価者ともに肯定的な意見が増加し、制度が適切に運営され着実に定着している」として、今後に向けて「改善」の方向を示していることは、極めて不誠実です。検証に寄せられた教職員の声をきちんと受け止め、システムとその賃金リンク、授業アンケートの評価へのリンクを撤廃すべきです。



評価者と被評価者の認識の差が拡大している！

調査では、自己申告票や面談に対する校長と教職員の受け止めに大きな隔たりがあり、その差が前回より拡大しています。システムを使った校長のトップダウンが強まり、数値目標の横行など、教職員の自主性、専門性が侵されていることの表れです。

あなたも府高教へ！

力をあわせて要求実現を

加入申込書

私は府高教に加入します。

(学校名)

2018年 月 日

(氏名)

(職種)

(生年月日)